

自律性と協働を重視した現職教師のための訪日研修

—大韓民国中等教育日本語教師研修のカリキュラムデザイナー—

長坂水晶・来嶋洋美・西島阿弥子

1. 本稿の目的

本稿では、2022年7月から8月に国際交流基金日本語国際センターで実施した、約3週間の大韓民国中等教育日本語教師研修（以下、韓国研修）について報告する。本研修はコロナ禍で中止されていたが、3年ぶりに実施された。研修は、韓国の日本語教育事情だけではなく、現職教師にとっての「訪日の集合研修」の意義と役割を考え合わせて計画した。アンケートの結果から、研修の成果と課題についても述べる。

2. 研修実施の背景

2.1 韓国における日本語教育の状況

韓国は1984年に国際交流基金が調査を行って以来、常に世界第1位の学習者数であったが、2012年度の調査では、中国とインドネシアに次ぐ第3位となった。2018年度の調査では、韓国の日本語学習者数は531,511人（世界第3位）で、その77%が中学生・高校生である（国際交流基金 2020）。学習者の数が減少してきた背景には、少子化の影響に加えて、2011年に中等教育機関で第二外国語（日本語を含む）が必修科目から選択必修科目に変更されたこと、日韓関係の悪化、中国語学習者の増加といった様々な要因が挙げられる（澤邊 2017: 48-49）が、中等教育における選択外国語の中では、日本語は依然として人気の科目である。

韓国の、日本の学習指導要領に当たる教育課程は1968年に公布されて以来、改訂が行われてきた。2022年8月現在は、2015年に告示された改訂教育課程に沿った教育が行われている。2015年改訂教育課程では、DeSeCoのキーコンピテンシーを参考にした核心力量の育成が目指され、「自己管理能力、知識・情報の処理能力、創造的な思考力、審美的な感性、コミュニケーション能力、共同体への貢献」が掲げられている（松尾 2017: 16）。特に「中等教育段階の教育課程—日本語科目—」では、「日本語の意思疎通能力、文化の理解を通じた世界市民意識、情報検索・活用を通じた交流能力」を高めることが目標とされている。

2.2 日本語国際センターでの研修の変遷

国際交流基金日本語国際センターでは、1993年から毎年7月から8月に約4週間、韓国の高

等学校や中学校で日本語を教える、非母語話者教師を対象にした訪日研修を実施してきた。研修参加者は、大韓民国国立国際教育院の推薦により決定され、2019年度までで1,250余名にのぼる。その間、韓国研修では、上述のとおり変化する韓国の日本語教育の状況や、韓国の教育課程の理念、参加者のニーズに合わせて、韓国の日本語教育の充実に貢献することを目的に計画・実施されてきた。また、韓国と日本の関係に翻弄されながらも努力を続ける現職教師たちにとって、長期の夏期休暇中に日本に滞在して自己研鑽できる韓国研修は、教師という仕事への動機の維持・向上になる役目も担ってきた。

3. 2022年度の韓国研修の概要

本稿で報告する2022年度の韓国研修は、新型コロナウイルス感染拡大により実施が危ぶまれる中、3年ぶりに開催されることになった。2022年度は、2019年度の研修をベースにしながらかリキュラムを策定した。以下で詳しく述べる。

3.1 研修参加者概観

研修参加者は、中学校教師が3名、高校教師が20名の全23名である。30代が3名で、40代と50代は10名ずつである（平均46.4歳）。教授年数は10年以上が17名（平均年数15.9年）であり、2019年度と比較してベテラン教師が増えている。また、17名が日本語能力試験の1級またはN1を取得し、事前アンケートの自己評価からは、詳細な情報交換や議論ができる高い運用力を持つ参加者が多数を占めることもわかった。

滞日経験は様々である。初めて来日した者は4名で、それ以外の19名は、滞日は3か月未満という者から2年以上の者までいる。また、日本語国際センターで行われた過去の韓国研修に参加したことがある参加者が23名中11名おり、2019年度（35名中11名）より高い割合である。

このように、30～50代の教師が多く、韓国研修への参加経験者が多いという状況の背景にあるのは、先に述べた通り、1993年の韓国研修の開始から1,250名を超える教師が参加したことと、この10年ほど中等教育段階の日本語教師の新規採用が控えられ、20代の教師が大変少ないことがある（金 2015、国際交流基金）。

参加者の出身地域を表1に示す。機関数が多いソウルや京畿道等からの参加者が多くなっている。

さらに研修参加申し込み時に提出する申請書の記述⁽¹⁾からは、研修に対する参加者の期待・希望が「新しい教材・素材・教授法についての情報」、「興味関心を引く授業の仕方についての

表1 参加者の出身(名)

ソウル特別市	7
大邱広域市	1
光州広域市	1
大田広域市	1
世宗特別自治市	1
京畿道	3
江原道	3
忠清北道	3
忠清南道	2
全羅北道	1
計	23

知識」「日本事情に関する情報」「自身の日本語運用力の向上」「日本人との交流や日本の文化に関わる体験」の5つにまとめられることがわかった。

3.2 研修の目標と方針

2022年度の研修の目標を次のように設定した。

- ① 教育上の課題解決に取り組み、教授能力の向上を図る。
- ② 日本に暮らす人々とのコミュニケーション、日々の生活の観察を通して、文化に対する見方を捉え直す。
- ③ 協働作業による学びを通して、ネットワークを強化し、帰国後も自己研鑽の場を持てるようにする。

この目標は、2019年度の研修と同様に、改訂教育課程の理念に挙げられる「コミュニケーション・文化理解・交流能力」を重んじ、参加者のニーズも考慮したもので、2019年度と大きく変わるものではない。

一方、今回の研修を進めるにあたり、新たに留意した点は次のとおりである。まず、3.1で述べたとおり、研修参加者の約半数が韓国研修への参加経験があり、日本語国際センターでの生活が初めてではないことである。また、2019年度と比較しても教授経験が豊富なベテラン教師が多数いることも考え合わせると、自律的で協働的な研修が望ましいと考えた。加えて、研修期間が2019年度より1週間短い3週間になったため、研修の焦点を絞る必要があった。これは、近年韓国の中学・高校の夏休みが短縮されたことで研修期間の短縮を要望する研修参加者の声があり、2022年度は韓国国立国際教育院と国際交流基金ソウル日本文化センターの賛同によって、実施期間が短縮されたものである。また、コロナ禍での訪日研修であることもこれまでの研修と大きく違う点である。訪日中にできることに積極的に取り組めるようにしながら、感染リスクを抑えるには接触をできるだけ減らす必要がある。そのためITツールを活用し、いつでも研修をオンラインに切り替えられるような準備を行う必要があった。

そこで、今回の研修は「限られた時間を自主的・自律的に活用し行動できる」「ITツールも活用し、人との直接のコミュニケーションや、新しい経験をする機会がある」「同僚との協働と共有が自分自身の視野を広げる機会となる」ことを方針として進めることにした。

3.3 研修の全体像：カリキュラムのデザイン

3.2に述べた研修の目標達成を目指して、今回の研修方針と研修参加者に合わせてカリキュラムを策定した。研修では、自分自身が設定した課題に自律的に取り組み、研修で得た新しい知識や、他の研修参加者の意見や経験を共有し、自分の教育実践をふり返ることが重要だと考えた。その経験は、研修参加者が帰国した後も自律的に学び、同僚たちと協力しながら教授活

動を続ける力になると期待したためである。そこで、2019年度と同じく研修の中心に、自分の教授活動上の課題解決を目指す「課題プロジェクト」の遂行を据え、内省と協働を通じた学びのプロセスを重視した。カリキュラムの全体像を図1に示す。()内の数字は授業コマ数で総計63コマである⁽²⁾。

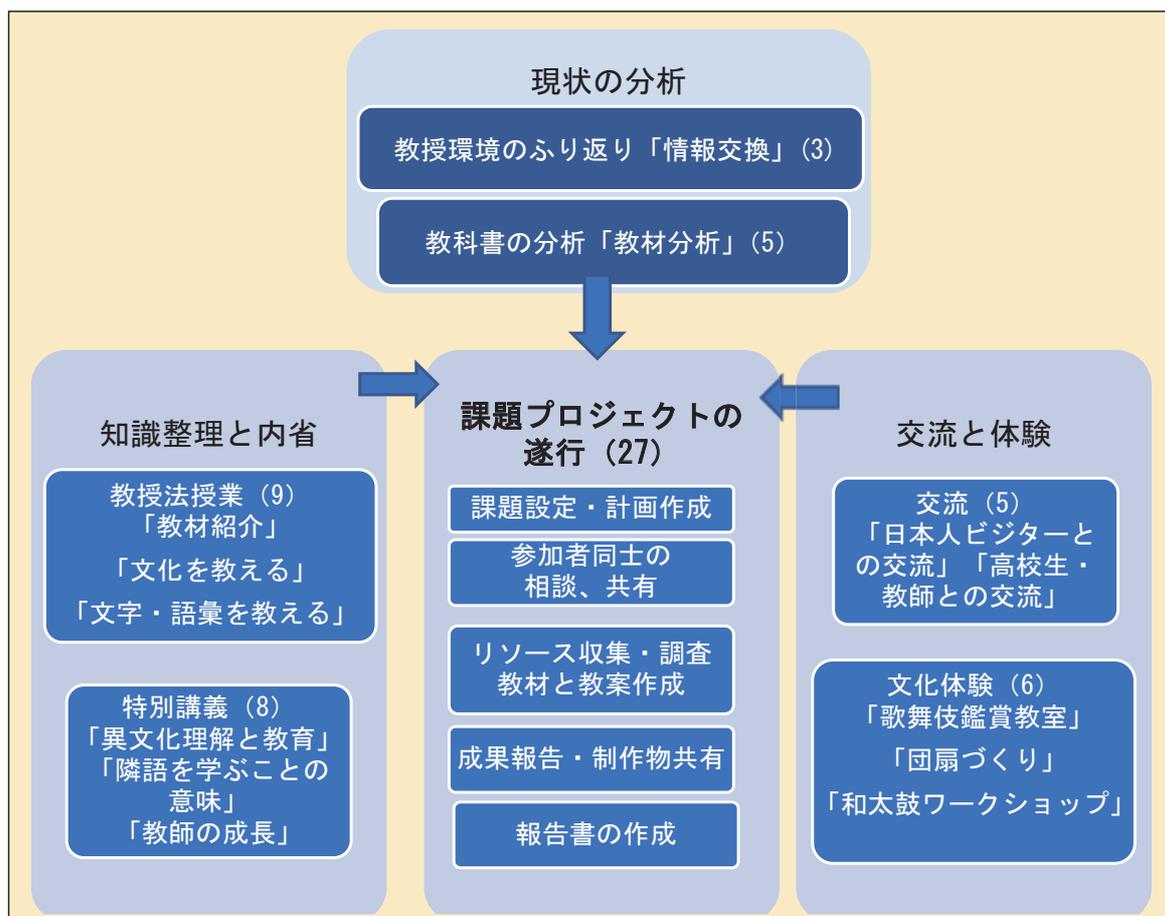


図1 カリキュラムの全体像

「課題プロジェクト」を効果的に実施するために、次のような流れで研修を行った。まず、研修の冒頭で、教授環境の共有や使用教材の分析をする。そして、教授法に関わる知識の整理や、教師の成長や仕事の役割について内省を行うための授業を通して、参加者が授業改善や課題プロジェクトを遂行するための新たな視点やヒントが得られるようにする。更に、日本のボランティアや高校生との交流、文化的体験を行う授業で、教授活動のヒントを得られるようにする。また、研修期間を通じて、研修参加者はリソースの収集や、教材などの作成を行い、研修の最後に、「課題プロジェクト」で取り組んだ内容と成果物に関する報告会を行う。

なお、「課題プロジェクト」に限らず、参加者同士のディスカッションや情報共有は、韓国語で行っても良いことにした。これは、研修参加者全員が韓国語母語話者であり、教授経験が豊かな教師同士で、内容を深く話し合ったり、学び合ったりしたいと考えている参加者にとっ

て、母語使用は必要で自然なことだと考えたためである。

4. 授業の内容

本章では、授業の内容について「現状分析の授業」「知識整理と内省のための授業」「交流と体験による学び」「課題解決を目指す「課題プロジェクト」」に分けて報告する。また、研修期間中に研修参加者に新型コロナウイルスへの感染が確認されたため、当初の授業の予定を変更するなど、どのように対応したかについても触れる。

4.1 現状分析のための「情報交換」「教材分析」

プロジェクトで取り組む課題を設定する上で、それが参加者各自の実践における問題意識に基づいていることを重視した。そのためには、現状の分析が必要である。そこで、研修のはじめに、研修参加者の協働で行う「情報交換」と「教材分析」の授業を設定した。

「情報交換」では、自分の学校や生徒についての情報や教授上の課題を研修参加者同士で説明し合い、問題点や特徴などを共有することで、自分自身を振り返ることを目指した。また、この活動が、研修を効果的に行うための仲間づくり・場作りにもなると考えた。授業では、自分や学校の紹介、教授上の課題、授業を面白くするためにやってみたこと、の3点を話し合う。3～4人のグループで40分間の話し合いを、メンバーを入れ替えて3回行った。

「教材分析」では、日本語教科書の分析を行い、教室活動の内容や方法、その目的を理解することと、教科書を使う際に、どのような課題があるのか認識することを目標にした。授業は、ガニエの9教授事象を使った教材分析の方法について、講師が『まるごと－日本のことばと文化－』を例に、手順を紹介しながら確認をした。そのあと、研修参加者同士で協力しながら、韓国で使っている教科書の分析を行い、その結果を共有した。

4.2 知識整理と内省のための「教授法」「特別講義」

4.2.1 教授法

韓国の中高等教育機関での教育事情に合わせて、授業で行う活動に関係する授業を3つ設定し、基礎的な知識の確認を図った。

「教材紹介」では、授業に役立つツールや方法を知ることが目的として、オンラインで入手できる映像教材や自習用サイトや、国際交流基金制作教材を紹介した。研修参加者同士で、リソースについて議論したり、既に使っている教材についての情報交換を行ったりした。

「文字・語彙を教える」では記憶のメカニズムについて理解した上で、日本語の文字と語彙を指導するための教材や教室活動のアイデアを紹介し、どのようなリソースが適切なのかといったことを話し合ったりした。また各自が行っている授業での工夫を互いに共有した。

「文化を教える」では、文化を扱う授業が、改訂教育課程の目標（日本文化の理解を通じて世界市民としての意識を養う）にどのように繋がり得るかを考えることを目指した。まず冰山モデルを使って文化の見方を整理し、これまでの授業の改善すべき点をふり返り、どのように文化を授業に取り入れるか、そして、課題プロジェクトで文化を扱う場合には何をすることができるかを考えるようにした。

4.2.2 特別講義

専門家の講義やワークショップを通して、知識の獲得と整理、そして自分自身をふり返る内省の機会を得られるようにした。

「異文化理解と教育」では、異文化理解教育の授業づくりの視点を理解し、自分の授業で実践できることは何かを考えることを目標として、専門家による講義を行った。

「教師の成長」では、外国語としての日本語を教える教師としてのこれまでの歩みをふり返り、外国語教師に求められる能力とは何か、今の自分はどんな能力があるか、そしてこれから教師としてどんなふうに成長していきたいか、講師による情報提供とグループディスカッションを通して内省を深めた。

「隣語を学ぶことの意味」は、日本の高校の韓国語教師による講義である。日本における韓国語教育の歩みと生徒の学びについて知り、隣国の言語を学ぶ意義を考え、自身の仕事の意味や教師の役割をふり返ることを企図した。また韓国語授業の実際を手掛かりに、研修参加者がグループで、授業案作りを行った。なお、この授業は、新型コロナウイルスへの感染が判明した参加者が自室から授業に参加できるよう、急遽オンラインでの中継も行った。

4.3 交流と体験による学び

研修に参加した教師にとって、訪日して出会った人との対話や、直接何かを経験することで得られる学びは大きい。3年ぶりに訪日できなかった本研修では、日本に来たからこそできることに、できるだけ多くの時間を使えるようにカリキュラムを組んだ。

4.3.1 交流

「ビジターセッション」では、日本人のボランティア⁽³⁾を招いて、研修参加者2人と日本人ボランティア1人が組になって情報や意見の交換ができる時間を設定した。中学校や高校に関わる写真を持ち寄り、それを見せながら紹介し合い、自由に質問し合う授業となった。「ビジターセッション」は3コマで実施する予定だったが、授業開始後に研修参加者に新型コロナウイルスへの感染の疑いが確認されたため、2コマで授業を切り上げた。

「高校交流」は当初、日本語国際センターの近隣にある浦和実業高校に訪問する予定で、高

校の担当教師と相談しながら、交流会の内容や進め方を決め、相互交流、相互理解の機会となるように準備を進めた。研修参加者の9割が高校の教師であるため、強い関心を持って参加することが予想された。また、高校生から直接、授業に役立つような情報や、リソース収集のヒントが得られるのではないかと考えた。しかし、直前に研修参加者に新型コロナウイルスへの感染が確認されたため、急遽、高校の生徒や教師とオンラインで交流する会を行うことにした。直接訪問できず、研修参加者からは落胆の声が聞かれたが、当日は、高校生や教師たちとオンラインで活発に話し合い、楽しい時間を過ごしている様子が見られた。

いずれも、交流後のアンケートでは、日本・韓国それぞれの参加者から「相違点について考える機会となった」「お互いの国について意見交換することで、有意義な時間を過ごせた」との感想が寄せられた。

4.3.2 体験

3つの文化体験活動を設定した。教科書で取り上げられたり、体験が授業に生かすことができたりするもの、という基準で選んだ。

「歌舞伎鑑賞教室」では、日本の伝統芸能について知ることを目的として、国立劇場の歌舞伎鑑賞教室で「紅葉狩」を鑑賞することにした。当日は、歌舞伎の見方についての解説を聞いた後で、イヤホンガイドを聞きながら、作品を鑑賞した。

「和太鼓ワークショップ」は、韓国の文化と比較しながら、日本の伝統的な音楽について知ることを目的に設定した。和太鼓についての説明や、曲に込められた思いなどの紹介を聞きながら、演奏を楽しみ、全員参加での太鼓体験を行う時間となった。

「団扇づくり」は、日本文化の授業や、授業活動のヒントを得ることを目的に、団扇を作るワークショップを設定した。研修参加者が切り紙を作り、それを団扇に貼って、オリジナルの団扇を作るというもので、身近なものを使って教師も学習者も簡単に楽しく取り組めるモノづくりであった。

いずれの体験においても、「体験を通じて、生徒に伝えたいことがたくさんできた」「実際に授業でやってみたい」という声が聞かれた。

4.4 課題解決を目指す「課題プロジェクト」

研修の中心に据えた課題プロジェクトでは、自分の教授活動をふり返り、取り組む課題を決定したら、各自の計画に従って活動や教材の案を作成し、最後に仲間と共有する。課題プロジェクトに自律的に取り組みながら、その過程で得る気づきや、参加者同士での協働が、視野を広げるために重要なものになると考えた。

表2は、課題プロジェクトに関する授業の流れである。説明会(①)では、目標と流れ、自

律的に取り組むことの重要性や、協働することの効果と意義を確認した。また、課題プロジェクトでは、最後の授業で自己評価を行うことを研修参加者に説明した。評価の観点は、「課題設定は適切か」「課題に取り組む過程は協働的か」「制作物は現場に役立つものか」の3点から達成度を自己評価することを告げた。

各自が課題を設定する授業の前に、4.1に述べた「教材分析」(②)の授業を配置した。「教材分析」により、各自の使用教科書の特徴や課題を確認でき、取り組むべき課題が発見しやすくなると考えた。

課題設定の回(③)では、取り組みたいテーマや課題を書き出したものを研修参加者同士で見せ合い、似たテーマや内容の人たちで3～4人の相談グループを作り、グループで相談して各自の課題を決定した。研修期間中は、このグループで相談をしながらプ

ロジェクトを進め、課題の進捗や情報の共有を積極的に行うよう促した。担当講師との相談は、希望すればいつでも行えるようにした。

また、個人で計画を立て、必要なリソースの収集のために外出する日を設けた(⑤、⑧)。課題プロジェクトのため、研修参加者は様々な場所に出かけて行き、直接見たり聞いたり、体験し、自分の行動を撮影したり、声や音を録音したりして、思い思いに教材や授業に生かす素材を収集した。

最後の報告会(⑩)は、課題プロジェクトの内容と成果を、研修参加者同士で共有するために行った。うまく発表することよりも、プロジェクトの過程における学びを意識する視点をもってもらうために、「目標に向かってどのように取り組んだのか、何を行ったのか、その過程を研修参加者同士で共有することに意味がある」ということを事前に何度も確認した。報告会の前に、全参加者の「課題と解決の方法」を一覧表にして共有した。表3にその一部を示す(表現は一部修正)。

教材を作成したもの、授業案を作成したもの、評価ルーブリックを作成したもの、素材集を作ったものなど、様々であった。

表2 課題プロジェクトの授業の流れ

日程	テーマ	内容
7/13	①説明会	プロジェクトの目標、課題、流れを確認
7/14	②「教材分析」(教授法授業)	使用教科書の構造把握、教材に補いたいものを確認する
7/15	③課題設定	課題と最終成果物、計画を決定
7/21	④計画作成	グループでの目標と計画の共有、リソース収集日の計画作成
7/22	⑤リソース収集	リソース収集のために外出
7/26	⑥共有と相談	リソース収集の情報を共有する、グループでの相談、講師との個別相談
7/27	⑦計画作成	リソース収集の計画作成
7/28	⑧リソース収集	リソース収集のために外出
7/29	⑨報告会準備	リソース収集の成果の共有、報告会準備
8/1	⑩報告会	制作物の共有
	⑪報告書作成	報告書の作成と自己評価

表3 課題プロジェクト「課題と解決の方法」の例

例1	<p>課題:「痛い地球を守ろう!」昨年に「気候危機対応プロジェクト授業」を行い、授業以降の評価部分について悩みをたくさんしました。韓国では現在、教育課程-授業-評価-記録の一体化が話題です。</p> <p>方法:学びと人生が一致する教育課程になり、気候危機関連の環境問題について、私たち全員が関心を持って未来を生きていく学生たちに意味のある授業になることを願う心から、環境関連評価ワークシートの作成について考えることになりました。</p>
例2	<p>課題1:来年修学旅行で生徒が日本に来る予定である。でも、生徒たちはひらがなは読めるが、カタカナは読めない。日本語のカタカナを読み書きできる力を身につけられる授業を行いたい。</p> <p>課題2:修学旅行で役に立つことや文化などを理解する力を身につけられる授業を行いたい。</p> <p>方法:日本にある実物の看板やものなどを写真を使って生徒が自らカタカナを読めるように資料を作成する。教科書ではなく日本で実際使っている言葉や両国の文化やシステムなどを比較して生徒が日本で気楽に旅行できる資料を作成する。</p> <p>リソース:日本にあるカタカナで書かれている看板やチラシ、パンフレットなど、食堂やコンビニ、交通期間、日常生活などでの実際に使われているシステムや言葉などを録音や動物を撮る。</p>
例3	<p>課題:体を動きながら学ぶ日本語</p> <p>方法:とにかく体を動ける授業、例えば日本の「遊びやスポーツ」を入れた日本語の授業を作ります。例)外で「だるまさんが転んだ」ゲームをしながら、習ったカタカナをカードで復習する。</p>

当初、報告会は対面で行う予定であったが、新たな感染者の発生を防止するため、直前にオンライン会議システム（Zoom）を利用して実施することに決めた。1回30分のセッションを4つ実施し、全員が報告できるようにした。1つのセッションで5人か6人が報告者になる。報告者は、1回15分間の発表を2回行うため、聞き手は1つのセッションで異なる2つの報告を聞くことができる。なお、聞き手になる研修参加者は、あらかじめ配布された「課題と解決の方法」一覧表を参考に、興味のある発表者の話を聞くことにした。テーマによって人数に偏りが出ることなく、どの発表にも聞き手がいた。発表を聞いた参加者は、各発表へのコメントをオンライン上で共有された文書に記入することにし、発表者が発表へのフィードバックを得られるようにした。

また発表の言語は、日本語でも韓国語でも良いことにした。これは3.3でも述べたように、日本語使用の機会を多く持ちたいという参加者がいるのと同時に、韓国語で自由に深く話し合いたいという希望や、韓国人同士で日本語を使ってやり取りすることに違和感を持つ参加者もいたためである。

最後の報告書作成 (⑩) の時間には、報告会での他者からのフィードバックも参考にして、自己評価基準に従って自己評価を記入し、作成物と報告書をまとめることを課した。

5. 研修の評価

研修の最後に、アンケートを行った。研修の目標達成度を5段階で自己評価してもらったところ、3つの目標に対して、「5.とてもよくできた」「4.よくできた」と全員が回答した(表4)。

目標1の達成についての自由記述欄には「視野ももっと広がって教授能力の向上を図ることができたと思います。」「自分だけではなく他の先生が抱える教育問題を共有し、解決能力、教授能力を高めることが出来ました。」など、研修参加者同士の情報交換や意見交換が、自身の視野を広げたという記述が目立った。

表4 研修アンケートでの目標達成についての自己評価 (名)

		とても			全然		計
		5	4	3	2	1	
目標1	教育上の課題解決に取り組み、教授能力の向上を図ることができましたか。	19	4	0	0	0	23
目標2	日本に住む人々とのコミュニケーションや、日々の生活の観察を通して、文化についての見方をふり返ったり、理解を深めたりできましたか。	20	3	0	0	0	23
目標3	他の人との協働・交流を通して、自分の実践についてふり返り、学ぶことができましたか。	19	4	0	0	0	23

目標2の達成についての自由記述欄には、「コロナのために不自由なことがあった」というコメントがあり、日本人とのコミュニケーションが思うに任せられなかったことがあったと推測される。その一方で「直接日本人に会って話を聞いてお互いの関心事について会話を交わし、韓国と日本についてよく知らなかった部分、または誤って知っていた部分を知ることができるきっかけになった。」「課題プロジェクトのために色々な所で色々な人と話ができ、それを写真や動画で残すことが出来ました。それをきっかけで日本人と日本文化の理解をもっと深めることができました。」のように、直接コミュニケーションすることが、自国と日本の文化を深く知るきっかけになったと受け止めていることがわかる。

目標3については「授業、評価について多くの先生と話し合いながら、お互い意見を交わすのが大切だともう一度学びました。」「課題プロジェクトを進めながら、いろいろな助けをたくさん受けました。今後の授業も他科目の先生方と協力授業をしてみたいと思います」「ほかの研修生たちの意見を聞くことができ、自分をもっとふり返ることができました。」など、本研修で重視した協働の効果や大切さを多くの研修参加者が再認識したことがわかる。また、「他科目の先生方と協力授業をしたい」のように、帰国後も他の教師との協働を行いたいという希望を書く参加者もいた。ただし、目標3を「4.よくできた」と自己評価しながら、自由記述では「性格のせいかなんまり交流できませんでした」と答えた参加者がおり、協働が難しいと感じた参加者がいたことがうかがえた。

研修アンケートの「あなたにとって、この研修の一番の成果はなんですか。」という質問への自由記述回答では、9名が、韓国の各地で日本語を教える教師との出会い・ネットワークができたことを挙げている。「このくらいでいいんじゃないと怠けていた自分が恥ずかしく感じられるぐらい先生たちが頑張っている話を聞けて、とても刺激になりました」といった、仲間の教師から刺激を受け、授業への意欲がわいたという記述が多くみられた。また、「変化した日本の姿、コロナ状況の日本の姿を直接見るようになってとても意味のある時間だった」のように、コロナ禍の日本に来て直接いろいろなことを見ることができた満足感を書いた参加者が6名いた。日本語で話す機会が多く得られて、運用力が上がった点を挙げる参加者は2名であった。他には、授業づくりや日本語学習への意欲の向上を挙げる者もいた。

研修プログラム全体への評価に関しては、「センターが用意したプログラムは有意義だったか」という質問への回答を見てみると、23名中19名が「とてもそう思う」、3名が「そう思う」と答えている。自由記述欄には17名が記入し、その全てが「コロナ禍でも、有意義な研修を受ける機会になった」「自分の授業を振り返ることができた」など、好意的なものだった。文化体験のプログラムや研修旅行が少ないことが残念だったという記述が2件あったが、いずれも「コロナで仕方ありません」と理解を示す言葉と共に書かれていた。

6. 成果と課題

本稿で報告した韓国研修は、コロナ禍で、様々な制約と困難がある中、参加を希望して訪日した教師を対象に行われた。研修参加者の大半がベテランで経験も運用力も十分な韓国人教師であることも考慮し、「限られた時間を自主的・自律的に活用し、行動できる研修」「人との直接のコミュニケーションや、新しい経験をする機会がある研修」「同僚との協働と共有が自分自身の視野を広げる機会となる研修」を方針にして、カリキュラムをデザインした。

具体的には、参加者が自律的に取り組む課題プロジェクトを中心にし、これと関連付けて授業や、日本人との交流、文化的な活動を、組み込んだ。また、同じ研修に参加する仲間との協働を通じた内省や発見を重視した。

その結果、課題プロジェクトに取り組む過程や、参加者同士の活動の様子、そして、研修の最後にとったアンケートの記述からも、自律性を重視した研修カリキュラムの中、研修参加者同士の協働が活発に行われ、その意義を多くの参加者が認めたことがわかった。

多国籍の研修と比べると、今回のような単国研修は、日本語でのコミュニケーションの機会が少ないという面があるものの、母語も教授環境や問題意識も共通しているため、参加者同士で深い議論ができ、協働を通じて内省が深まることが期待できる。単国の訪日研修では、自律的に参加者同士が学び合えることを重視すべきだと言えよう。

本稿で報告した韓国研修は、研修を実施する者にとって、コロナ禍での集合研修の難しさに

向き合いながら、研修の効果を改めて確認する機会となった。それぞれが豊かな教授経験を持つ現職者のための集合研修では、参加する教師たちの自律性を尊重し、仲間との協働による気づきやネットワーク作りを大切にすることが、帰国後も続く彼らの仕事を強く支援することに繋がると思われる。今後も、現職日本語教師の仕事を真に支援する研修を目指し、実践を重ねていきたい。

〔注〕

- ① 申請書には、授業で改善したい点、あるいは研修で学びたい点を400字以内の日本語で記入する箇所がある。
- ② 1コマは50分である。図1に示した授業以外には、授業オリエンテーション（2コマ）、研修の振り返り（2コマ）があり、研修全体は67コマで実施された。
- ③ 日本人ボランティアは、国際交流基金アジアセンターの日本語パートナーズプログラムのOBやOGで、海外で日本語クラスのアシスタントを経験したことがある人たちをお願いした。

〔参考文献〕

- 金榮敏（2015）「韓国における日本語学・日本語教育の現状と展望」『比較日本学教育研究センター研究年報』11、223-228
- 国際交流基金（2020）「海外日本語教育機関調査（2018年度）」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey18.html>>（2022年8月26日）
- 国際交流基金「日本語教育国・地域別情報 韓国（2020年度）」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/korea.html>>（2022年8月26日）
- 澤邊裕子（2017）「日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育の比較考察—教師へのインタビュー調査に基づいて—」『人文社会科学論叢』26、47-58 宮城学院女子大学
- 松尾知明（2017）「21世紀に求められるコンピテンシーと国内外の教育課程改革」『国立教育政策研究所紀要』146、9-22